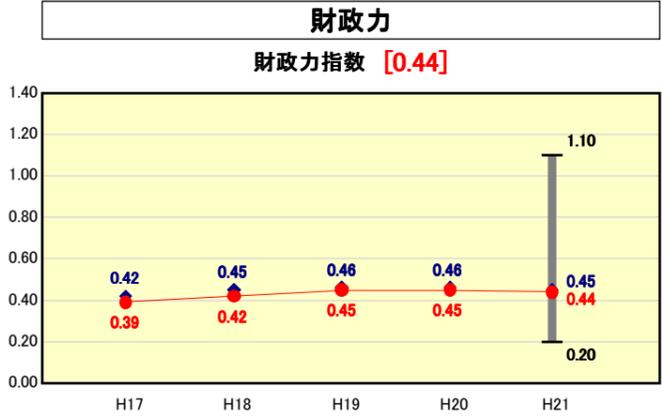


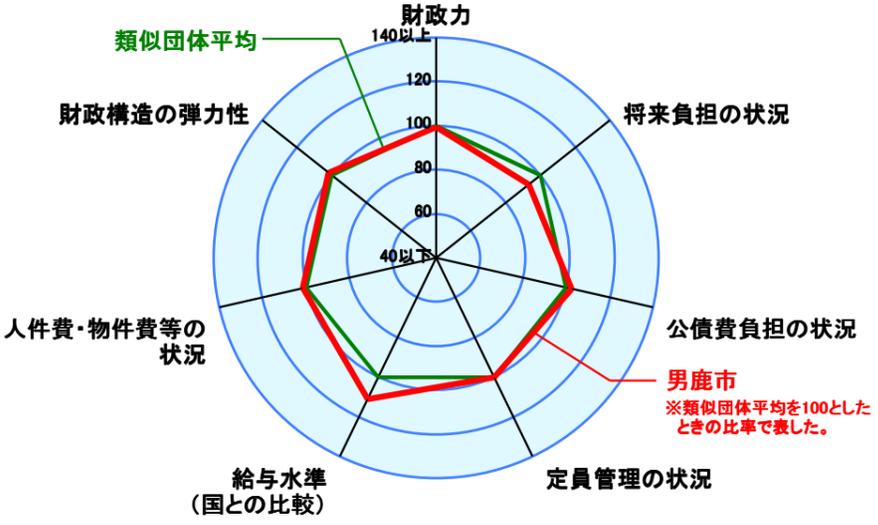
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



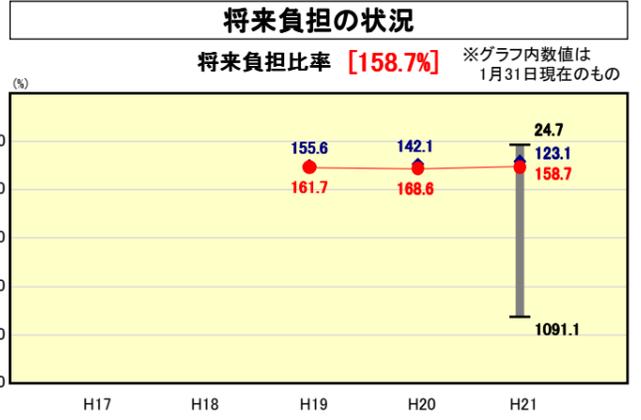
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/128  
全国市町村平均 0.55  
秋田県市町村平均 0.33

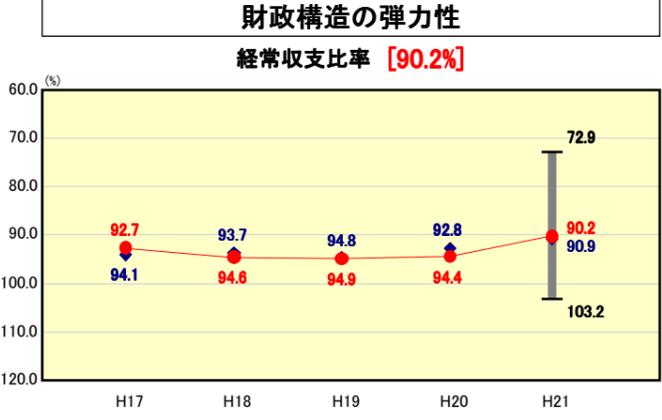
人口	33,164	人(H22.3.31現在)
面積	240.80	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,726,188	千円
歳入総額	16,924,489	千円
歳出総額	16,510,917	千円
実質収支	352,072	千円



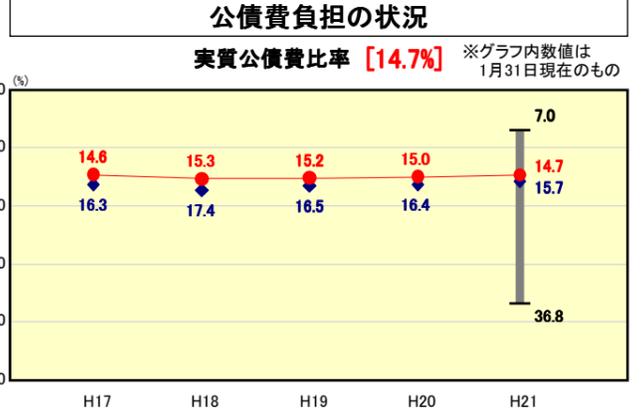
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



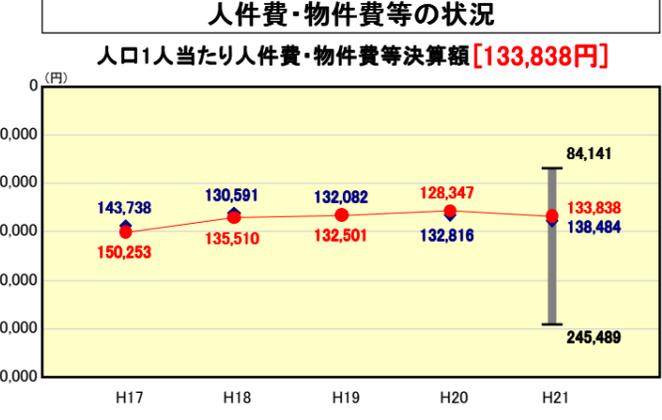
類似団体内順位 97/128  
全国市町村平均 92.8  
秋田県市町村平均 136.4



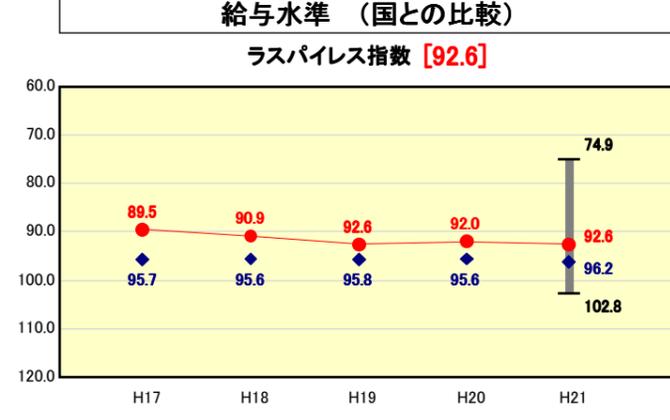
類似団体内順位 51/128  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 90.1



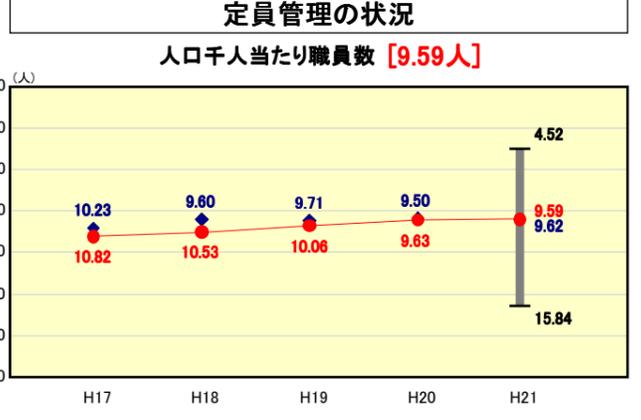
類似団体内順位 50/128  
全国市町村平均 11.2  
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 66/128  
全国市町村平均 115,856  
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 18/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 65/128  
全国市町村平均 7.33  
秋田県市町村平均 9.63

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

・財政力指数 0.44

低迷する市内経済の影響で、個人市民税及び法人市民税などが減収し、類似団体の平均を0.01ポイント下回っている。今後は、第2次男鹿市行政改革大綱に基づき、歳出の徹底した削減や税の収納率向上に努めるほか、市内経済の活性化対策や雇用対策等に留意していく。

・経常収支比率 90.2%

類似団体の平均を、0.7ポイント下回ったほか、前年度より4.2ポイント改善した。主な要因としては、第1次男鹿市行政改革大綱に基づき、職員の定員管理の適正化と給与等の見直しによる人員費の削減、経常経費の節減、投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を12億円以内に抑制したことによる公債費の減少など、経常経費充当一般財源の削減が図られた。また、経常一般財源で大きな割合を占める普通交付税が前年度より2億6千万円増えたほか、臨時財政対策債が2億1千万円増えたことが大きな要因となっている。今後は、21年12月に策定した第2次男鹿市行政改革大綱に基づき、財政構造の弾力性確保に努める。

・人口1人当たり人員費・物件費等決算額 133,838円

前年度より5,491円増えたものの、類似団体の平均を4,646円下回っている。前年度より増えた要因としては、国の地域活性化交付金事業費や緊急雇用創出臨時対策基金事業費などにより、地域の活性化対策事業、雇用の確保に努めたことで、物件費が2億6千万円増えたことと、人口が574人減少したことによる。今後は、市内経済の活性化に留意しながら、退職者の一部不補充や組織・機構の再整備による人員費の抑制、経常経費の節減に努める。

・将来負担比率 158.7%

前年度より9.9ポイント減少したものの、類似団体の平均を35.6ポイント上回っている。前年度より減少した主な要因としては、将来負担となる一般会計等の当該年度末における地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額が減少したほか、将来負担の財源となる財政調整基金現在高や普通交付税の増により標準財政規模が大幅に増加したことによる。今後は、後年度負担となる投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を10億円以内に抑制するなど、行政改革大綱に基づいた財政運営に努める。

・実質公債費比率 14.7%

類似団体の平均を1.0ポイント下回っている。今後は、第2次行政改革大綱で設定した投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を10億円以内に抑制し、後年度負担の軽減に努める。また、下水道事業等においても、事業の費用対効果等の見直しを行い、公債費負担の軽減に努める。

・人口千人当たり職員数 9.59人

類似団体の平均を0.03人上回っている。今後は、市民のニーズ、事務事業や業務の配分などに留意しながら、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%の削減に努める。

・ラスパイレス指数 92.6

類似団体の平均より低い水準にある。今後は、国・県の動向を踏まえ、給与の適正化等に努める。